

# 国土交通省DXビジョン



2025年6月11日

## 国土交通大臣メッセージ



国土交通省は今、大きな変革が求められています。

AI、IoT等、テクノロジーの進化に伴いデジタル技術が社会のあらゆる場面に広がり、人々の生活や経済活動のあり方が抜本的に変化しています。

こうした我が国を取り巻く環境の変化を受け、国土交通省としても、データ・デジタル技術の活用を通じて社会経済状況の激しい変化に柔軟かつ素早く対応するため、デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進を図ることが求められています。

これまでも国土交通省においては、様々なデジタル施策を講じ、政策課題への対処を適時に進め、一定の成果を創出してきました。

他方で、今後国土交通分野の全域においてDX施策を更に強力に推進する上では、目指すべき方向性や取組を強化すべき領域について明確に示すビジョンが必要です。

今般、データを基軸としたDX施策の連携により価値創出を加速することで、「国民の安全・安心の確保」、「持続的な経済成長の実現」及び「個性をいかした地域づくりと分散型国づくり」を実現していくため、「国土交通省DXビジョン」(以下「本ビジョン」という。)を策定しました。

本ビジョンでは、行政手続等を通じて得た「データ」を徹底的に活用する観点から、政策立案へのデータの活用や、オープンデータ化によりデータを国民の皆様に還元していくことなど、国土交通省としてDXをより一層推進する、DX推進の羅針盤となるビジョンを取りまとめたものです。

今後、国土交通省が総力を上げて、本ビジョンの実現に向けて歩みを止めることなく、国民や所管業界等との連携を一層強化しながら、デジタル社会形成の一翼を担ってまいります。

国土交通大臣 中野洋昌

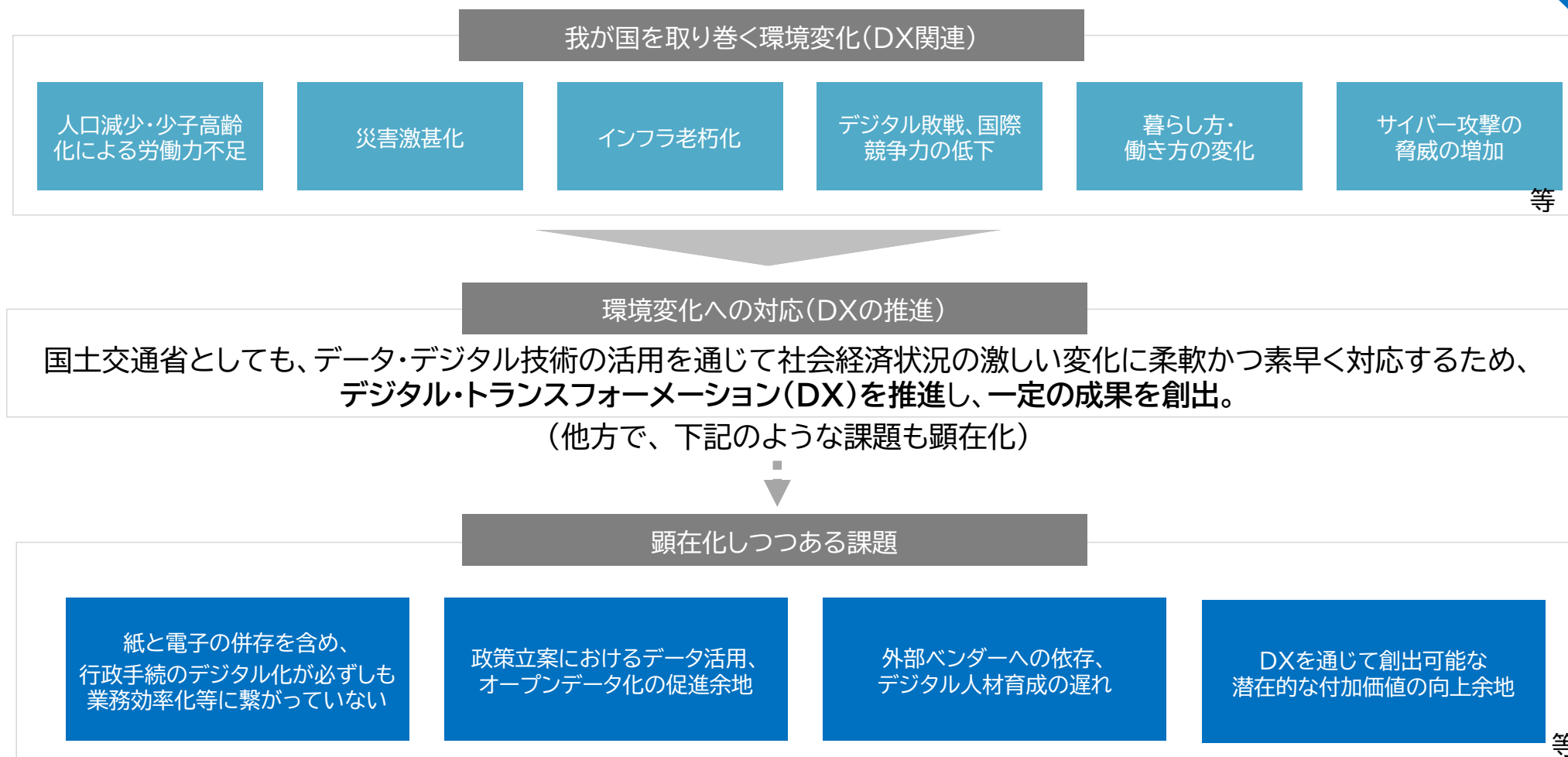
## 目次

---

1. 国土交通分野DXのビジョン
  1. 背景・課題
  2. 国土交通分野のDXの目指す姿 – 国土交通省DXビジョン –
2. 各領域の現状・目指す姿
  1. 行政サービスのデジタル化の推進
  2. データを活用したEBPMの推進
  3. オープン・イノベーションの推進
  4. 基盤的領域の強化
3. DXビジョンの推進
  1. 国土交通分野のDXを加速する横断施策
  2. 今後のDXビジョンの推進に向けて –DXビジョン作業部会の発展改組 –

## 1-1. 背景・課題

## 我が国を取り巻く環境の変化、顕在化しつつある課題



## 1-2. 国土交通分野のDXの目指す姿

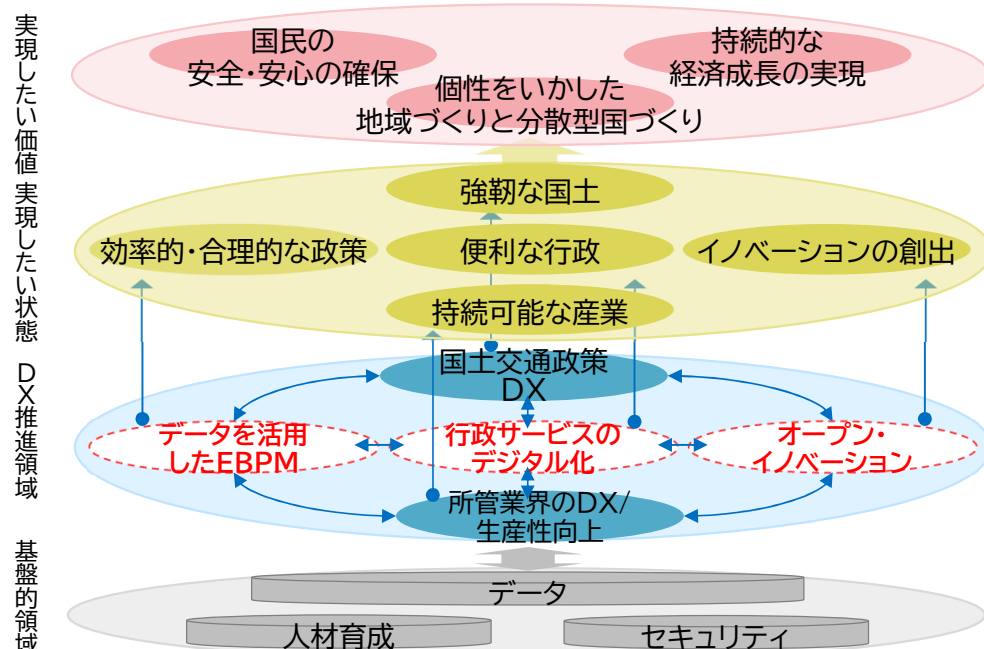
### 国土交通省DXビジョン | 基本理念及び取組を強化すべき領域

我が国を取り巻く環境の変化、顕在化しつつある課題を踏まえ、“データを基軸としたDX施策の連携による価値創出の加速”を目指し、国土交通省DXビジョンの基本理念を以下のとおり定める。

国土交通省におけるDXは、「行政サービスのデジタル化」、「データを活用したEBPM」、「オープン・イノベーション」を強化し、データを最大限活用しながら、「国土交通政策のDX」、「所管業界のDX/生産性向上」との相互連携を推進することで、既存の仕組みの変革と新たな価値創出を加速します※。あわせて、「データ」、「人材」、「セキュリティ」の3つの基盤的領域の強化を推進します。これにより、「国民の安全・安心の確保」、「持続的な経済成長の実現」「個性を生かした地域づくりと分散型国づくり」の実現を目指します。

※領域間連携プロジェクトの創出を加速化するため、10件程度/年のユースケースを生み出し、2030年を目途に自律的な取組が展開できる環境づくりを目指す。

DXビジョン基本理念(概念図)



各推進領域における取組状況

|                  |                                     |
|------------------|-------------------------------------|
| 行政サービスのデジタル化の推進  | 業務効率化効果が低い、申請情報をデータとして活用できていないなどに課題 |
| データを活用したEBPMの推進  | 政策立案に効果的にデータを活用できているとは言い難い          |
| オープン・イノベーションの推進  | オープンデータのためのスキームやツールが十分整備されているとは言い難い |
| 国土交通政策DXの推進      | テーマ単位で司令塔部局が存在し、関係部局が連携して推進         |
| 所管業界のDX/生産性向上の推進 | テーマ単位で司令塔部局が存在し、関係部局で推進             |

取組をより強化する必要

上記3領域もいかにした取組を強化

## 2-1. 行政サービスのデジタル化の推進

### 現状と目指す姿

#### 現状

- 国土交通省は日常を支える様々なインフラを幅広く所掌しており、所管手続の件数が多く、順次デジタル化の取組を進めてきた。
- 一方、手続内容(提出書類や審査項目等)はそのまま、単に申請申込みや申請書提出をメールやフォームで行う「デジタル化」も見受けられ、紙と電子の併存等のため業務効率化効果が低い、申請情報をデータとして活用できないなどの課題がある。

#### 目指す姿

- デジタル化が可能な手続※については、二度手間や重複を排除し、一貫したデジタル処理を行い、効率的な行政運営を実現し、国民向けサービスの利便性を向上させる。
- あわせて、業務改革(BPR(Business Process Re-engineering))を実施し、電子申請率の向上に努めるとともに、デジタル化したデータの活用や、業界におけるDXの誘発など、デジタル化の付加価値を最大化する。

※ 1万件以上の手続は最優先で取り組む。それ以外の手続についても費用対効果・手続の性質等を勘案して推進。

#### 行政手続のデジタル化(紙⇒電子)の推進

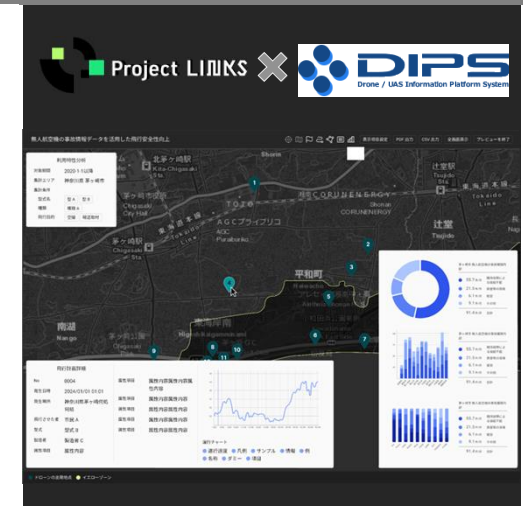


#### 申請情報そのままではデータ活用が難しい

#### 二度手間・重複排除による一貫したデジタル処理



#### デジタル化したデータの活用



DIPS2.0から取得したデータをLINKS Veda(EBPM Tools)で活用し、事故傾向等を分析(FY2024実証)

## 2-1. 行政サービスのデジタル化の推進

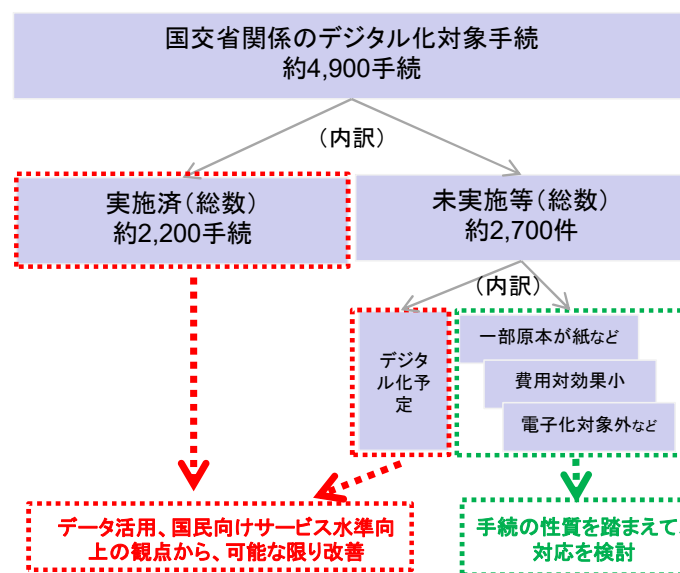
### 【参考】行政手続デジタル化の現状

- 国民・民間事業者等からの申請等約4,900手続<sup>(注1)</sup>について、約2,200手続はデジタル化実施済、未実施等の手続は約2,700手続。
- 既にデジタル化実施済の手続に加え、今後デジタル化予定のものは、データ活用や国民向けサービス水準向上の観点から、可能な限り改善を進めていく。
- 一方、未実施等の手続についても、費用対効果・手続の性質等を勘案して可能な限りデジタル化を推進。
- なお、年間件数1万件以上の167手続<sup>(注2)</sup>中、122手続は既にデジタル化実施済であり、残り45手続についても、最優先でデジタル化に取り組む。

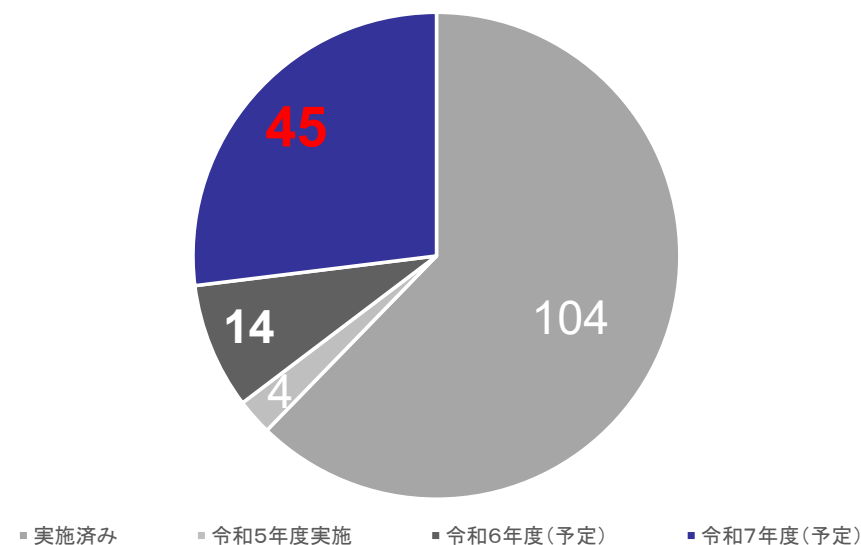
(注1) 行政手続の悉皆調査(R6年度～実施中)における国土交通省関係16,000手続のうち、国土交通省所管、国民・民間事業者等からの申請等の手続の数

(注2) 「行政手続デジタル完結に向けた工程表(R5年12月)」に掲載の国土交通省所管手続の総数

【国民・民間事業者等からの申請等の現状<sup>(注1参照)</sup>】



【年間件数1万件以上の手続の現状<sup>(注2参照)</sup>】



注：本資料では、「R7.3.21時点」のデータを元に分析。当該時点で未入力であったデータ等もあるため、必ずしも最終的な公表資料(時期未定)と結果が一致しない。また、「工程表」は、「悉皆調査」と調査時点が異なり、手続の粒度が異なるものも存在し、厳密には1万件以上ではない手続も工程表に掲載されている模様であることから、「工程表」と「悉皆調査」とでデジタル化未実施等の手続件数は必ずしも一致しない。

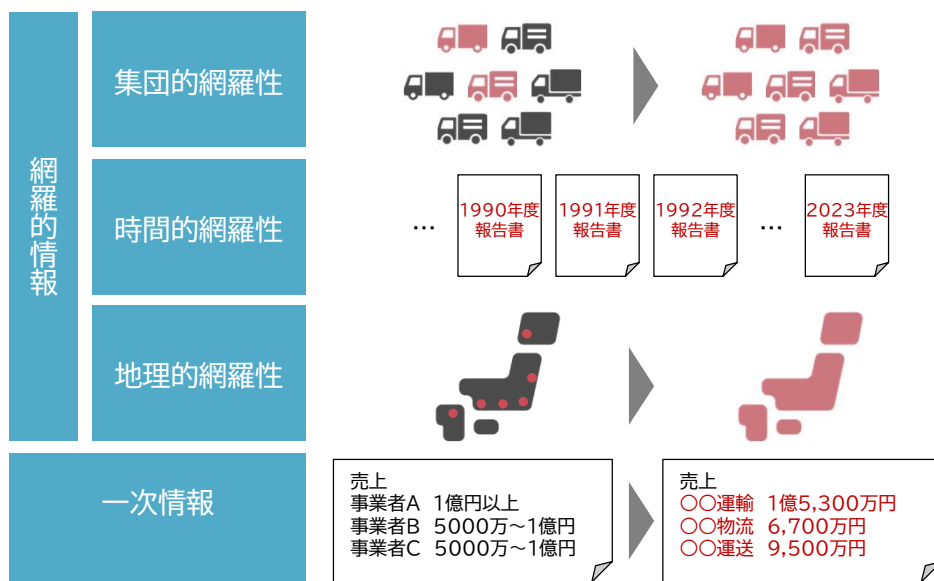
## 2-2. データを活用したEBPMの推進

### 現状と目指す姿

#### 現状

- 現行のEBPMの取組は、主に行政事業レビューシートにおけるロジックモデルの作成等により行われており、定量的な指標が設定されているが、国土交通省内の豊富な行政情報をより活用した分析等が十分に確立していない。

様々な手続等を通じて豊富な行政情報を保有しており、活用のポテンシャルが高い

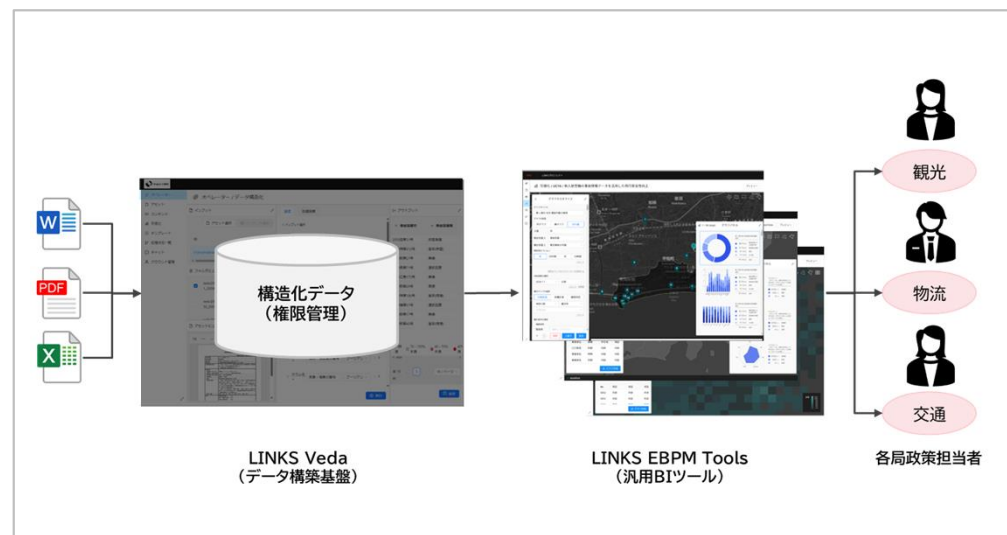


#### 目指す姿

- データ拡充・管理・配信等を一貫して行う仕組みや汎用的なEBPMツールの開発を行い※、政策立案・評価におけるデータ分析やレポート作成などに職員が日常的に活用できる「データ活用型EBPM」を推進する。

※ Project LINKS(国土交通分野のデータ整備・活用・オープンデータ化プロジェクト)による取組

システム上で判読可能なデータに再構築し、汎用分析ツールを開発することでEBPMを「根付かせる」



## 2-3. オープン・イノベーションの推進

## 現状と目指す姿

## 現状

- ・オープンデータ作成のためのサステナブルなデータ整備スキームが確立されておらず、取組の実務的/心理的なハードルが高い。
- ・データへのアクセスや活用促進施策が十分でなく、オープンデータ化しても十分な活用成果が表れない。

サステナブルなデータ整備スキームが確立されておらず、更新性や網羅性に課題

|      | 年度     | シェープファイル形式             |
|------|--------|------------------------|
| 北海道  | 令和 5 年 | <a href="#">ダウンロード</a> |
| 青森県  | 令和 5 年 | <a href="#">ダウンロード</a> |
| 岩手県  | 令和 5 年 | <a href="#">ダウンロード</a> |
| 宮城県  | 令和 5 年 | <a href="#">ダウンロード</a> |
| 秋田県  | 令和 5 年 | <a href="#">ダウンロード</a> |
| 山形県  | 令和 5 年 | <a href="#">ダウンロード</a> |
| 福島県  | 令和 5 年 | <a href="#">ダウンロード</a> |
| 茨城県  | 令和 5 年 | <a href="#">ダウンロード</a> |
| 栃木県  | 令和 5 年 | <a href="#">ダウンロード</a> |
| 群馬県  | 令和 5 年 | <a href="#">ダウンロード</a> |
| 埼玉県  | 令和 5 年 | <a href="#">ダウンロード</a> |
| 千葉県  | 令和 5 年 | <a href="#">ダウンロード</a> |
| 東京都  | 令和 5 年 | <a href="#">ダウンロード</a> |
| 神奈川県 | 令和 5 年 | <a href="#">ダウンロード</a> |
| 新潟県  | 令和 5 年 | <a href="#">ダウンロード</a> |
| 富山県  | 令和 5 年 | <a href="#">ダウンロード</a> |
| 石川県  | 令和 5 年 | <a href="#">ダウンロード</a> |
| 福井県  | 令和 5 年 | <a href="#">ダウンロード</a> |
| 山梨県  | 令和 5 年 | <a href="#">ダウンロード</a> |
| 長野県  | 令和 5 年 | <a href="#">ダウンロード</a> |
| 岐阜県  | 令和 5 年 | <a href="#">ダウンロード</a> |
| 静岡県  | 令和 5 年 | <a href="#">ダウンロード</a> |

ダウンロードサイト(イメージ)

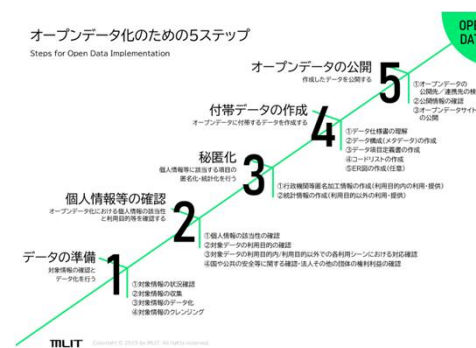


歩行者移動支援サービスに関するデータサイト

## 目指す姿

- ・オープンデータに係る秘匿化ルール策定やProject LINKSによる伴走支援など、オープンデータ化推進のための環境を構築する。
- ・ユースケース開発や開発イベントの開催、データ活用ツールの提供など国民がオープンデータを利用しやすい環境を構築し、イノベーション創出を推進する。

ガイドラインの策定や、オープンデータを活用するアプリ開発者向けのイベントを開催



Project LINKS提供「オープンデータ化ガイドライン」



LINKS×PLATEAU オープンデータ活用ハッカソン

## 2-4. 基盤的領域の強化

### データ拡充 | 現状と目指す姿

#### 現状

- 国土交通分野の膨大な「情報」は保有しているが、利用可能な「データ」として整備されていない、「宝の持ち腐れ」状態となっている。
- 一部部局では保有情報のデータ化の動きがみられるが、単発での委託発注やデータ仕様が不明確など持続可能性に課題がある。

使われないままの紙「情報」や、仕様等が不明確なデータの利用に課題



紙やPDF、Wordなどデータとして利用できない「情報」が大量に蓄積



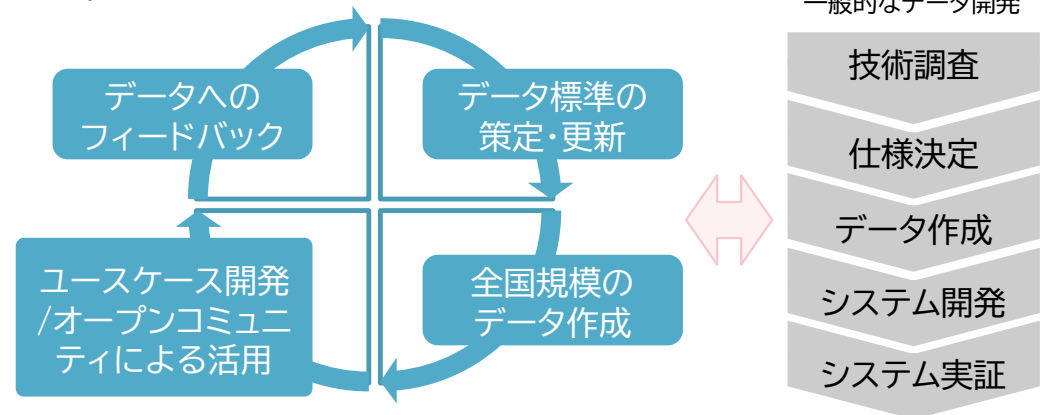
豊富なデータがあっても、更新頻度が遅かったり、仕様やライセンスが不明確であれば利用は難しい

#### 目指す姿

- 行政手続や個別の調査などで収集した情報をデータとして再構築するため、サステナブルかつ効率的なデータ収集スキームの確立や、データ仕様の標準化の推進等を図る。
- データの「使い道」としてのユースケース開発やオープンコミュニティによる活用を進めることにより、データ拡充を推進する。

「情報」のデータ化スキームの確立や、「使い道」を見据えたデータ開発の推進

#### Project PLATEAUにおけるデータ開発スキーム



データ開発とユースケース開発を両輪で進め、データ品質の向上とユースケースの有用性向上を実現。

## 2-4. 基盤的領域の強化

### 人材育成 | 現状と目指す姿

#### 現状

- 国土交通省では多数の情報システムを保有・運用しており、「国土交通省デジタル人材確保・育成計画」を策定し、取組を推進。
- 山積する行政課題に対し、飛躍的に進展しているデジタル技術を効果的に活用することが、持続可能な行政運営のために不可欠。

現行のデジタル人材確保・育成計画は必ずしも業務内容や役割に応じたものとなっていない

#### 国土省デジタル人材確保・育成計画 (R6一部改定)

はじめに

1. 体制の整備と人材の拡充
2. 有為な人材の確保
3. デジタル人材育成支援プログラム
4. 人事ルート例(キャリアパスのイメージ)
5. 幹部職員を含む一般職員の情報リテラシー向上

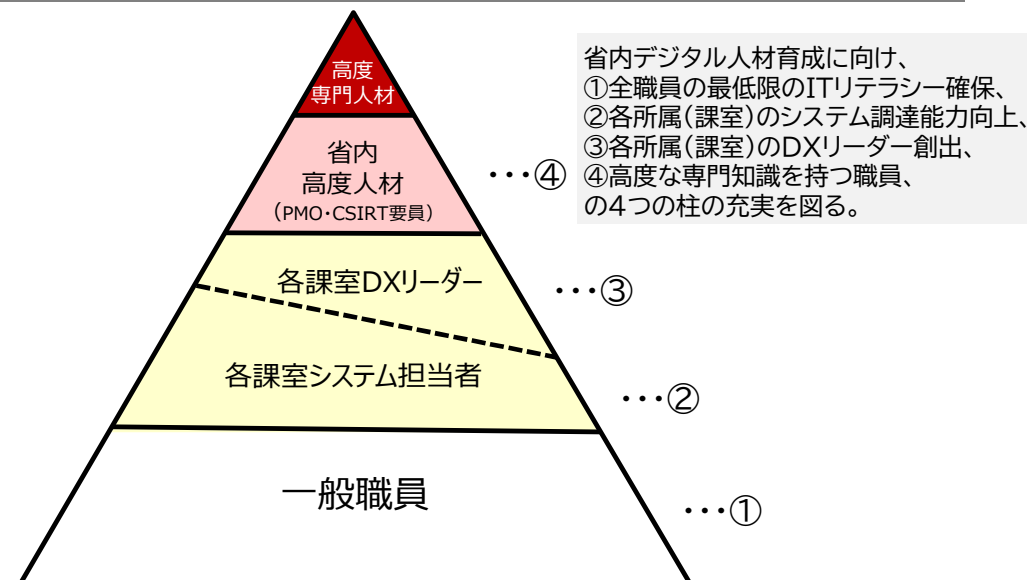
#### 【実施する研修の類型】

- 全職員向け研修
- 新規採用職員向け研修
- 役職段階別省内研修
  - i) 係長研修 ii) 課長補佐研修 iii) 課長級研修
- 情報セキュリティ専門研修

#### 目指す姿

- 政策立案においてデジタルを通じた課題解決ができるよう、職員全体のITリテラシーやデジタルに対する感性の向上を図る。
- プロジェクト管理の品質向上、予算の効率的な執行、セキュリティ強化等の観点から、業務内容や役割に応じ、ITベンダーと対等に議論できる能力の向上など、デジタル人材育成の取組を強化する。

業務内容や役割に応じたデジタル人材育成の取組強化



## 2-4. 基盤的領域の強化

### サイバーセキュリティの確保 | 現状と目指す姿

#### 現状

- サイバー脅威に対応するため、これまでも、関係省庁、関係企業とも連携の上国土交通分野におけるサイバーセキュリティ対策を推進。
- 他方、サイバー攻撃の洗練化や巧妙化が一層進展し、政府機関等への攻撃や、重要インフラ事業者を中心とした民間企業へのサプライチェーン・リスクを突いた攻撃、ランサムウェア等による被害が拡大している。

#### サイバー攻撃の脅威の増大

##### サイバー攻撃関連通信や被害の量

NICT<sup>\*2</sup>が観測したサイバー攻撃関連通信数の推移



<sup>\*2</sup> 国立研究開発法人 情報通信研究機構 (National Institute of Information and Communications Technology) の略。  
<sup>\*3</sup> 1度に悪くデータの塊のこと。センサーがデータを受信した回数と同義。

##### サイバー攻撃の巧妙化・深刻化

サイバー安全保障に関わる攻撃例

##### IT系システムの侵害

(暗号化・システム障害、身代金要求)

(例: 2021年米コロナバイパス業務停止、2022年大阪急性期・総合医療センターの業務停止、2023年名古屋港業務停止)



##### 有事に備えた重要インフラ等への侵入

(高度な侵入・潜伏能力)

(例: 2014年クリミア併合、2022年ウクライナ侵略、2023年VoltTyphoonによるガム等にある米軍施設や政府機関、重要インフラへの侵害)



##### 機微情報の窃取

(アクセス権限の獲得)

(例: 2021~24年JAXAへの侵害、2023年NISCのメール窃取)

#### 目指す姿

- サイバー脅威の変化に対応し、情報システムの効率的なセキュリティを確保するため、情報システムのライフサイクル(企画・設計・開発・運用・廃棄)を通じて一貫したセキュリティ対策を実施する考え方(セキュリティ・バイ・デザイン)に基づくサイバーセキュリティが確保されている状態を目指す。
- 国土交通分野におけるサイバー防御の強化を図り、全方位でシームレスにサイバー攻撃に対する対処能力強化等を目指す。

#### セキュリティ・バイ・デザインを踏まえたサイバーセキュリティ確保の推進

##### 1. 業務・システムライフサイクル全体でのセキュリティ対策:

業務・システムの企画段階から運用・廃止までの一貫したセキュリティ対策の強化

##### 2. DevSecOpsの導入:

開発(Development)、セキュリティ(Security)、運用(Operations)を統合したDevSecOpsのアプローチを採用することによる、セキュリティを開発プロセスの一部として組み込み、迅速かつ安全なシステム開発の実現

##### 3. リスク管理体制の強化:

セキュリティリスクを評価し、適切な対策を講じるためのリスク管理体制の強化

##### 4. クラウドサービスのセキュリティ強化:

クラウド環境におけるセキュリティ対策の強化

##### 5. 人材育成と意識向上:

ITリテラシーの向上及び高度セキュリティ人材の育成

国土交通分野全体の信頼性の高い社会の実現

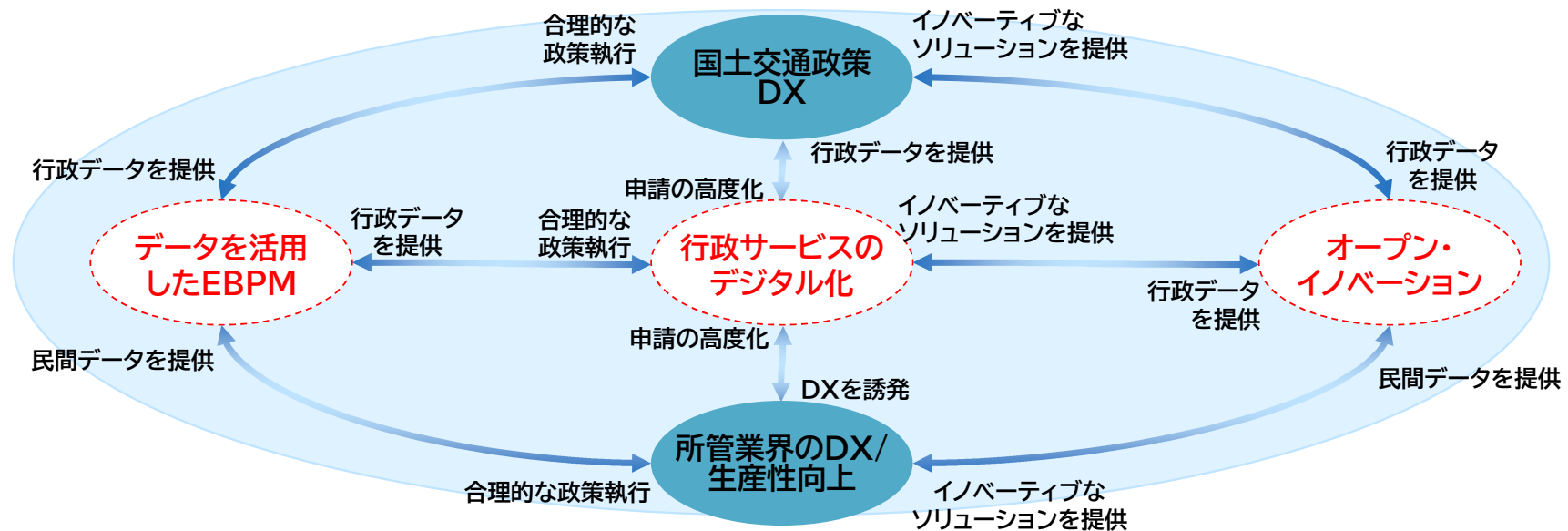
### 3-1.国土交通分野のDXを加速する横断施策

#### 国土交通分野のDXを加速する領域横断的連携施策の推進

データを最大限活用しつつ、「国土交通政策のDX」・「所管業界のDX/生産性向上」の効果を最大化し、新たなシナジーを生み出していくためには、領域間・部門間・施策間が連携し、一体的に取り組を進める「領域横断的連携施策」の強化が必要となる。

例えば、行政手続のデジタル化を行う際、「データ」を徹底的に活用する観点から、手続から取得した情報を「データ」として蓄積・データベース化し、ダッシュボード(データ可視化・分析ツール)やGIS(地理情報システム)と接続する仕組みを作れば、業務効率の改善だけでなく、政策品質の向上も期待できるほか、データのオープン化も併せて推進することで、データを国民に還元し、イノベーションの創出が期待でき、効果的に国土交通政策のDXや所管業界のDXを推進することが可能となる。

本ビジョンでは、このような領域横断的連携施策を全省的に推進していく。



### 3-1.国土交通分野のDXを加速する横断施策

#### 横断施策によって実現される価値[1/3]

既に様々な分野で領域間連携による新たなシナジー創出が進められている。

これら領域間連携の事例をはじめ、部門間・施策間の連携を含めた「領域横断的連携施策」の更なる拡大を目指す。

#### データを活用した「交通空白」解消の推進

##### Project LINKS × バス情報標準フォーマット



バス情報の標準的オープンフォーマット「GTFS-JP」を活用し、Project LINKSにおいて、公共交通へのアクセスや利用実態を簡易に解析できるウェブツールを開発。  
自治体等へオープンソースとして提供し、地域交通の分析や政策検討資料の作成を効率化することで、「交通空白」解消を推進。

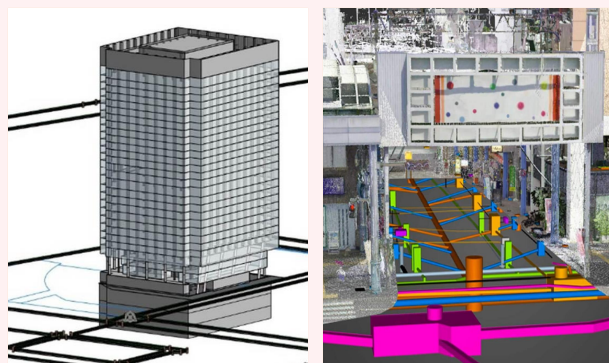
データを活用したEBPM



国土交通政策DX

#### 地下埋設物管理との連携による都市開発の効率化

##### PLATEAU × 建築BIM



様々な都市の構造物のデータ化を進める「PLATEAU」では、配管等の地下埋設物データの標準仕様を策定。  
地下埋設物データをBIMモデルを統合して扱えるようにすることで、都市開発の設計や、地下埋設物の管理の効率化を推進。

オープン・イノベーション



所管業界のDX

#### 不動産情報を活用したイノベーション創出

##### 不動産情報ライブラリ× 国土数値情報



不動産に関するオープンデータをウェブで公開する「不動産情報ライブラリ」では、静的なデータダウンロードポータルである「国土数値情報」と連携し、国土数値情報のデータのAPI配信(利用者が簡単にデータにアクセスできる仕組み)を実現。  
オープンデータへのアクセシビリティを改善することで、利用者がデータを使いやすくし、新たなサービス創出を促進。

国土交通政策DX



オープン・イノベーション

### 3-1.国土交通分野のDXを加速する横断施策

#### 横断施策によって実現される価値[2/3]

##### ゲームエンジン活用によるアカウントビリティの向上

###### BIM/CIM × メタバース



設計業務等で得られたBIM/CIM 成果品等を活用し、ゲームエンジンでメタバースを作成。住民説明会でVR等も活用して、合意形成の円滑化を図るなど、行政サービスの向上を推進。

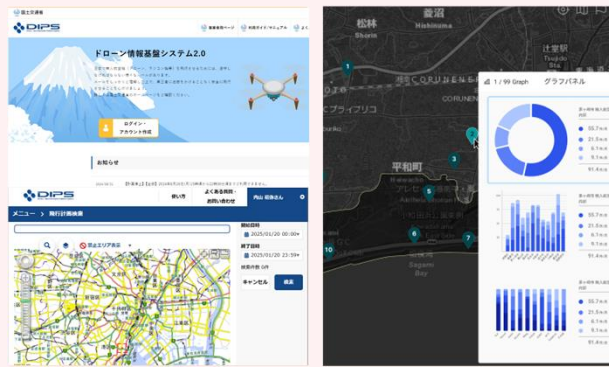
所管業界のDX



オープンイノベーション

##### データ分析によるドローン安全対策の推進

###### DIPS2.0 × Project LINKS



ドローン情報基盤システム(DIPS2.0)が集積するドローンの飛行計画や機体情報、事故報告等のデータを活用し、Project LINKSにおいてデータ統合と分析を行うシステムを開発。事故傾向などを把握し安全政策へ貢献。

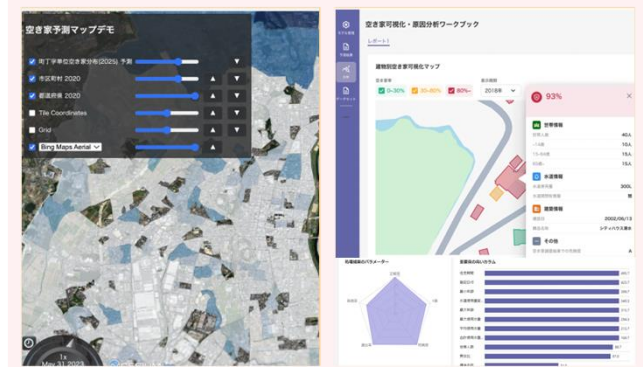
行政サービスのデジタル化



データを活用したEBPM

##### 自治体データの活用による空き家対策の推進

###### 空き家DX × Project LINKS



Project LINKSでは、市町村が保有する情報を活用した自治体職員向け空き家推定システムを開発し、オープンソースで提供。市町村による空き家調査結果を集約する「空き家データベースシステム」と連携することで、全国のデータ整備・情報集約・活用を推進。

国土交通政策DX



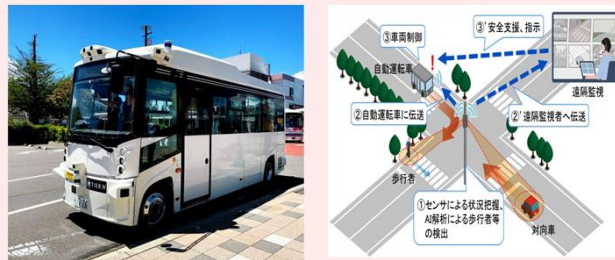
データを活用したEBPM

### 3-1.国土交通分野のDXを加速する横断施策

#### 横断施策によって実現される価値[3/3]

##### インフラデータ活用による自動運転の安全性等の向上

###### 自動運転 × インフラ支援



自動運転移動サービスの全国各地での普及・拡大に向け、サービスの導入に向けた地方自治体の取組を支援。また、車載センサでは検知が困難な道路状況を道路に設置するセンサ等で検知し、そのデータを活用して、自動運転走行の安全性・円滑性の向上が期待され、自動運転車へ情報提供する路車協調システムの取組を推進。

オープン・イノベーション

×

国土交通政策DX

##### ドローン物流の取得データを活用した河川管理の高度化

###### ドローン × 物流・河川点検



ドローンを河川の巡視や点検に活用することで、河川管理の高度化・効率化を推進。政府のデジタルライフライン全国総合整備計画に基づき、物流事業者等が得た映像データを河川管理者に共有することで、河川巡視・点検と両立する形での河川上空を活用したドローン物流のサービス実装に向けた取組を推進。

所管業界のDX

×

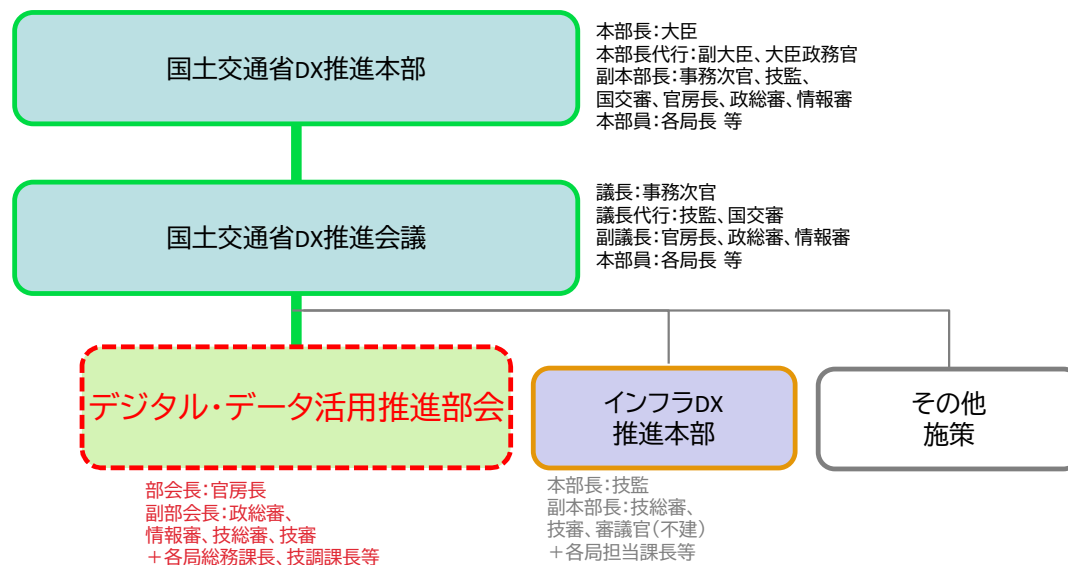
オープン・イノベーション

### 3-2.今後のDXビジョンの推進に向けて

#### DXビジョン作業部会の発展改組

- 「DXビジョン作業部会」は、後継として「デジタル・データ活用推進部会」と名称変更することとし、行政手続デジタル化を含むDXの取組の進捗の確認、課題の整理、対策の実施を通じ、DXビジョンの推進を図る。

#### DXビジョンの推進体制



#### 想定議題(案)

- 行政手続デジタル化の対応
- データ活用型政策立案の推進
- オープンデータ化の推進
- 領域間連携プロジェクトの創出
- DX推進に係る支援情報の提供（デジタルアドバイザー等の技術的支援、職員のITスキル・ノウハウの向上、業務改善(BPR)）など

## ビジョンの検討経緯・体制等について

本ビジョンは、国土交通省DXビジョン作業部会での2回に渡る議論を経て、国土交通省DX推進本部にて策定を行ったものである。本ビジョン策定にあたっては、有識者からの意見も伺いながら検討を行ったところ、検討の経緯・体制、有識者の略歴・主な意見は下記のとおり。

### 検討経緯

- 令和7年1月10日:第2回国土交通省DX推進本部(持ち回り)  
(国土交通省DXビジョン作業部会設置)
- 令和7年1月28日:第1回国土交通省DXビジョン作業部会
- 令和7年6月3日:第2回国土交通省DXビジョン作業部会
- 令和7年6月11日:第3回国土交通省DX推進本部  
・第1回国土交通省DX推進会議 合同会議

### 有識者略歴・主な意見



#### 吉村 有司

- ・東京大学先端科学技術研究センター特任准教授
- ・AIやビックデータを用いた建築・都市計画・まちづくりの分野に従事



#### 関 治之

- ・一般社団法人コード・フォー・ジャパン代表理事
- ・オープンデータや官民連携のためのテクノロジー活用推進等に従事



#### 北尾 辰也

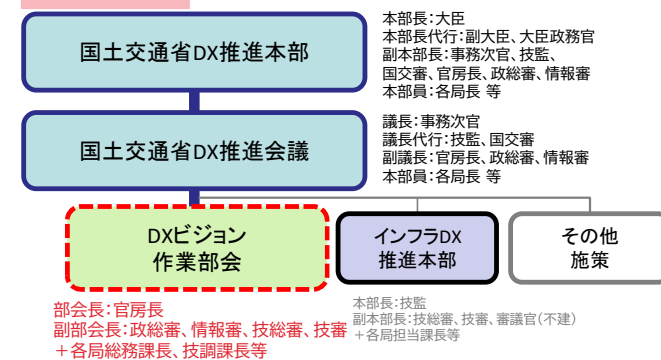
- ・国土交通省 最高情報セキュリティアドバイザー、デジタルアドバイザー
- ・サイバーセキュリティに関するコンサルティング業務等に従事

- ・これまで直感や感覚に基づいていた政策立案をEBPMにする重要性が高まっている。
- ・オープンイノベーション創出のためには、行政等保有データを機械判別可能な形で整備し、積極的にオープン化することが重要。

- ・データは、単にオープン化するだけではなく、課題解決等に活用していくことが重要。
- ・誰もが自由に活用できる「デジタル公共財」育成のため、オープンデータ・オープンソース・オープンナレッジの三位一体が必要。

- ・DX推進に伴いサイバーリスクが高まることに加え、近年サイバー攻撃は活発化・巧妙化。
- ・ITベンダー等に依存せず、情報システムのライフサイクルを通じて一貫したセキュリティ対策を実施することが必要。

### 検討体制



MLIT